ＦＭＶＡとＭＣＧがＯ１５７やカンピロ汚染ない農場環境目指す

農場管理獣医師協会（ＦＭＶＡ＝北村直人会長）とミートコンパニオングループ（ＭＣＧ）の㈱アグリス・ワンは、平成24年度から牛の腸管出血性大腸菌とカンピロバクターの汚染のない肉牛生産に取り組むことを決定した。これにより7月から始まるであろう牛肝臓・生レバーの生食禁止に対応した生産処理システムを確立させ、再び生食化を可能にする考えだ。今回の取り組みは、農水省の助成事業による研究計画に協力しながら、課題の①「腸管出血性大腸菌及びカンピロバクターの汚染実態調査」と②「分離菌株の解析による動態・汚染の伝播の解析」に、ＭＣＧとＦＭＶＡが取組み、結果的に「ＦＭＶＡ認証の農場及び肉牛は、ＦＭＶＡが責任を持って汚染されていない肉牛生産、飼料、肥育管理、飼養体制の確立を目指す」（ＦＭＶＡ談）という。具体的には、牛の糞便調査としてＦＭＶＡ認証農場の5農場を選択して、牛の糞便採取を実施する。分析は東京顕微鏡院で糞便検査を実施し、合わせて枝肉細菌検査も行う。ＭＣグループのアグリス・ワンで、サンプリング（サンプリングは東京顕微鏡院が作業）に協力し、直腸便や枝肉ふき取りの現場内立ち入りを許可する。また飼養する肉牛への飼料の管理はＦＭＶＡが責任を持って汚染牛肉を生産しない体制の確立を目指す。

農水省計画では第1次汚染実態調査で肉用牛農場約20農場を対象に牛糞便を中心として、腸管出血性大腸菌、カンピロバクター及び大腸菌の汚染実態調査を24年度に実施。第2次汚染実態調査は、第1次調査結果から5農場程度を絞り込み、農場の飼養環境、飼料、使用水等の農場環境汚染実態調査を24、25年度に実施し、と畜場汚染実態調査では腸管出血性大腸菌、カンピロバクター及び大腸菌の汚染実態調査をふき取り検査やスタンプ培地による検査を中心として実施するなど。

韓国が米国産牛肉の安全性を確認、官民調査団の結果受けて

韓国政府は11日、米国で乳牛1頭のＢＳＥ感染（非定型）が確認されたことを受けて派遣した官民合同調査団の調査結果を発表した。米国の発表内容に間違いがないことや、飼料管理などが国際基準どおりであることなどを確認し、輸入されている米国産牛肉は安全との結論を出した。

日食協が総会、食肉の需給に関する調査等の23年度事業等を報告

㈳日本食肉協議会（中須勇雄会長）は11日、都内の山の上ホテルで第54回通常総会を開催し、平成23年度事業報告や総会議決事項の改正に関する件等を満場一致で可決承認した。23年度事業報告では、定款に定める食肉の需給に関する調査及び市場の提供や生産及び消費の拡大並びに食肉の流通の改善及び合理化に関する調査・研究等が報告された。役員では川合淳二会長と成清一臣副会長が昨年12月1日付で退任し、同日の臨時総会で中須会長、佐藤、福岡、福原、小原の4副会長体制が確立。